

平成 25 年 4 月 1 日付け定期人事異動 記者会見資料

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

- | | | |
|---|--------------|---|
| 1 | 組織見直し等について | 1 |
| 2 | 人事異動基本方針及び概要 | 5 |

平成25年4月1日付け組織見直し等について

平成25年度は、六次産業化の推進、総合支所の税務機能の再編等を中心に見直しを行いました。具体的な見直し内容については次のとおりです。

1 組織見直しの概要

(1) 農林畜産業の振興

都城市が持っている3つの宝のひとつ「基幹産業である農林畜産業」の振興を図るため、次の組織を新設します。

① 六次産業化の推進

生産、加工、流通、販売の各分野の連携を強化し、六次産業化を進めるため、4月から部に準ずる組織として「六次産業化推進事務局」を設置します。専任職員4人（部長級1、課長級1、職員2）を配置し、基幹産業である農林畜産業の活性化を図ります。

② 畜産共進会対策の推進

都城市は牛、豚、鶏の産出額は全国トップクラスですが、和牛をはじめとする畜産のブランド価値をより高めていく必要があります。そのため、畜産課内に「共進会対策室」を設け、職員3人（室長は畜産課長が兼務）を配置して畜産共進会に向けた支援体制の強化を図ります。

(2) 事務の移管等による見直し

① 総合支所市民生活課税務関係事務の移管

市民サービスの低下をきたさないよう、窓口サービス事務を除き、市民税事務を市民税課、資産税事務を資産税課へ移管します。また、各総合支所の国土調査事務を農村整備課へ移管します。

② 美術館行政サービスコーナー事務の移管

土日の住民票発行など行政サービスコーナーの開設日数を増やすため、行政サービスコーナー事務を美術館から図書館へ移管します。

(3) その他

① 社会福祉法人監査事務の権限移譲

県から社会福祉法人監査事務が権限移譲されるため、福祉課に法人監査担当を新たに配置（2名）します。

② 消防組織の見直し（課名変更）

所管事務を分かりやすく表すため、消防局の警防課を警防救急課に課名変更します。

2 全体組織数

六次産業化の推進のため、部に準ずる組織として六次産業化推進事務局を設置するため、24年度と比較して1部増となります。

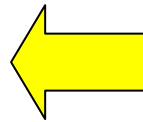
(1) 部局別課数

平成25年4月1日現在

	課	室
総務部	6	-
企画部	4	-
市民生活部	12	-
環境森林部	5	-
福祉部	4	-
健康部	4	-
農政部	4	-
六次産業化推進事務局	-	-
商工部	2	-
土木部	5	-
山之口総合支所	4	-
高城総合支所	5	-
山田総合支所	4	-
高崎総合支所	4	-
会計課※	1	-
水道局	2	-
教育委員会	13	-
消防局	6	-
議会事務局	1	-
監査委員事務局※	1	-
※ 農業委員会事務局※	1	-
合計(18部)	88	0

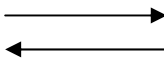
平成24年4月1日現在

	課	室
総務部	6	-
企画部	4	-
市民生活部	12	-
環境森林部	5	-
福祉部	4	-
健康部	4	-
農政部	4	-
商工部	2	-
土木部	5	-
山之口総合支所	4	-
高城総合支所	5	-
山田総合支所	4	-
高崎総合支所	4	-
会計課※	1	-
水道局	2	-
教育委員会	13	-
消防局	6	-
議会事務局	1	-
監査委員事務局※	1	-
農業委員会事務局※	1	-
合計(17部)	88	0



(2) 組織数の推移

	部	課	室
H18.4.1現在	16	104	12
H19.4.1現在	17	103	6
H20.4.1現在	17	96	5
H21.4.1現在	17	96	6
H22.4.1現在	17	96	4
H23.4.1現在	17	96	0
H24.4.1現在(A)	17	88	0
H25.4.1現在(B)	18	88	0
(B) - (A)	1	0	0



	廃止	新設
部	-	六次産業化推進事務局
課	-	-
	0	1

3 職員数の状況（5年間の推移）

全体職員数

	H21.4.1 現在	H22.4.1 現在	H23.4.1 現在	H24.4.1 現在	H25.4.1 現在
職員数	1,593	1,560	1,529	1,495	1,484
対前年増減数	-	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 11
前年度退職者数	-	57	55	63	55
新規採用者数	-	24	24	29	44

本庁・総合支所管内別職員数

	H21.4.1 現在	H22.4.1 現在	H23.4.1 現在	H24.4.1 現在(A)	H25.4.1 現在(B)	前年度比較 (B) - (A)
本庁	1,097	1,110	1,085	1,065	1,070	5
消防局	178	178	182	182	182	0
総合支所合計	318	272	262	248	232	▲ 16
山之口総合支所	71	59	56	53	50	▲ 3
高城総合支所	98	84	80	76	72	▲ 4
山田総合支所	77	57	57	54	50	▲ 4
高崎総合支所	72	72	69	65	60	▲ 5

注) 総合支所管内は、教育課、水道課(H21に廃止)及び農業委員会分室(H23に廃止)を含む。

平成 25 年 4 月 1 日付け人事異動基本方針及び概要

《総務部職員課》

I 人事異動基本方針

非常に厳しい財政状況において、財政健全化に努めながら多様化・高度化する市民の行政ニーズに的確かつ迅速に対応するためには、効率的な行政運営が求められており、組織力の維持、向上を図るとともに、職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に活用する必要があります。

そこで、今回の人事異動に当たっては、都城市人材育成方針に掲げる目指すべき職員像を具現化し、組織の活性化を図ることを第一の課題として掲げ、次の方針に基づいて実施します。

- 1 職員一人ひとりの能力と適性を的確に把握し、その力が十分発揮できるよう適材を適所に配置します。
- 2 昇任は、年功序列的な考えにとらわれず、勤務成績が優秀で、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について行います。
- 3 同一職場で同一業務に長年（概ね 6 年以上）従事している職員の配置換えを積極的行います。
- 4 同一所属における勤務年数が 2 年に満たない職員については、原則として配置換えは行わないものとします。
- 5 若手職員には、多様な職務経験を通し、幅広い視野や知識を身につけさせることが必要なことから、新規採用後 10 年間で 3 課を回るよう計画的な異動を行います。
- 6 意欲と能力のある女性職員を積極的に登用します。
- 7 職員の心の問題に留意した異動を行います。
- 8 異動希望や派遣研修など自己申告書に記載されている内容について最大限配慮します。

II 人事異動の概要

1 退職者の状況

職 位	退職者数	男	女	うち 3 月 31 日付け
部長級	7	7	0	6
課長級	15	14	1	15
副課長	8	6	2	7
主幹級	15	9	6	13
副主幹	3	2	1	1
主 査	3	1	2	1
主 事	2	1	1	1
技 師	2	1	1	0
合 計	55	41	14	44

※平成 24 年度退職事由内訳 定年 35 名、勸奨 13 名、死亡 2 名、普通 4 名、失職 1 名

※過年度の退職者数 H23 : 63 名、H22 : 54 名、H21 : 57 名、H20 : 69 名

2 新規採用職員の状況

採用区分	採用人数	男	女
一般行政職（大卒程度）	13	7	6
一般行政職（高卒程度）	4	3	1
一般行政職（土木）	4	3	1
一般行政職（建築）	1	1	0
一般行政職（電気）	1	1	0
一般行政職（保育士）	2	0	2
一般行政職（保健師）	1	0	1
一般行政職（管理栄養士）	2	0	2
一般行政職（美術）	1	0	1
一般行政職（埋蔵文化財）	2	1	1
一般行政職（身体障がい）	2	1	1
技術員	2	2	0
消防吏員（大卒程度）	5	5	0
消防吏員（高卒程度）	4	4	0
合 計	44	28	16

※過年度の採用状況 H23：28名、H22：24名、H21：28名、H20：26名

3 異動の状況

職 位	異動者数	男	女
部 長	10	10	0
課 長	44	43	1
副課長	35	32	3
主 幹	56	50	6
副主幹	71	52	19
その他	149	112	37
合 計	365	299	66

※その他：主査、主事、技師、主任、技術員

4 昇任の状況

職 位	昇任者数	男	女	異動昇任	昇任のみ
部 長	7	7	0	7	0
課 長	21	17	4	16	5
副課長	29	23	6	15	14
主 幹	43	33	10	19	24
副主幹	35	23	12	7	28
合 計	135	103	32	64	71

5 部長級異動・昇任者一覧（網掛けは、異動のみ）

氏名	年齢	新職名	現職名
小川 広美	58	総務部長	企画部行政改革課長
池田 吉平	59	企画部長	総務部長
瀬戸口 耕一	58	福祉部長	会計管理者
本野 福一	58	健康部長	健康部介護保険課長
飯盛 幸一	57	六次産業化推進事務局長	農政部農政課長
亀沢 正人	58	土木部長	土木部道路公園課長
阿多 祥一	59	高城総合支所長	高城総合支所産業振興課長
常明 俊也	58	会計管理者	市民生活部生活文化課長
日高 覚助	57	水道局長	土木部長
永井 和芳	59	消防局長	消防局北消防署長

6 課長昇任者一覧

氏名	年齢	新職名	現職名
栗山 一孝	52	総務部総務課参事	企画部秘書広報課副課長
中山 誠	52	総務部管財課長	総務部職員課副課長
吉田 和也	54	総務部職員課参事	会計課副課長
田村 直孝	54	総務部契約課参事	土木部都市計画課副課長
田中 芳也	52	企画部秘書広報課長	企画部財政課副課長
大久保 敏子	56	市民生活部市民課長	市民生活部市民課副課長
新甫 節子	53	健康部介護保険課長	健康部介護保険課副課長
柚木崎 誠	54	農政部畜産課長	農政部畜産課副課長
久保 靖子	54	山之口総合支所市民生活課長	福祉部こども課副課長
大迫 春美	56	山之口総合支所建設課長	土木部道路公園課副課長
大浦 兼武	55	高城総合支所市民生活課長	市民生活部庄内地区市民センター副所長
小倉 宏	55	山田総合支所市民生活課長	環境森林部環境業務課副課長
杉元 智子	53	教育委員会生涯学習課長	教育委員会生涯学習課副課長
岡 裕之	53	教育委員会学校給食課山田学校給食センター所長	健康部健康課副課長

新 甫 隆	55	教育委員会高崎教育課長	教育委員会学校教育課副課長
後 藤 克 晶	54	教育委員会美術館長	福祉部福祉課副課長
岸 良 克 哉	55	消防局警防救急課長	消防局北消防署副署長
竹 田 辰 文	56	消防局予防課長	消防局南消防署副署長
永 田 悦 郎	56	消防局南消防署長	消防局南消防署副署長
財 部 雅 人	59	消防局北消防署長	消防局総務課副課長
重 信 宣 博	54	議会事務局次長	総務部契約課副課長

7 管理職手当が支給される職員の状況

職 位	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
部 長	15(0)	14(0)	14(0)	15(0)	19(0)	20(0)
課 長	116(3)	114(3)	106(2)	104(2)	95(3)	94(6)
副課長	83(4)	74(3)	75(5)	81(4)	101(9)	101(9)
合 計	214(7)	202(6)	195(7)	200(6)	215(12)	215(15)

※括弧は女性の数をうち数で計上しています。

8 長期派遣職員の状況

氏名	年齢	派遣先	派遣期間
橋 口 博 文	38	宮崎県中山間・地域政策課	H25～H26
鬼 東 洋一郎	33	宮崎県企業立地推進局	H24～H25
前 原 美知雄	36	志布志市企画政策課	H25
中 村 光 彦	49	霧島市ジオパーク推進課	H24～H25
吉 田 和 也	54	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H25～H27
大 浦 信 吉	52	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H23～H25
原 口 文 代	42	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H23～H25
徳 重 雄 一	46	宮崎県防災救急航空隊	H24～H25
外 山 良 樹	40	宮崎県消防学校	H24～H26
佐 藤 泰 格	33	気仙沼市建設部用地関係	H24～H25
東 條 悦 子	39	気仙沼市市民生活部保険課	H25
堂 領 春 行	43	南三陸町復興事業推進課	H24～H25
大 山 達 司	39	南三陸町復興事業推進課	H25
倉 吉 教 文	59	都城商工会議所	H22～H25
溝ノ口 幸 秀	37	宮崎県市町村振興協会	H24～H25